



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
コード番号 4394 URL <https://www.corporate.exmotion.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 (氏名) 三上 宏也 (TEL) 03(6420)0019
定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	1,284	16.2	155	18.1	157	17.2	99	—
2023年11月期	1,105	—	131	—	134	—	6	—

(注) 包括利益 2024年11月期 99百万円(—%) 2023年11月期 6百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	32.90	32.82	6.3	9.1	12.1
2023年11月期	2.24	2.21	0.4	7.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(注) 当社は、2023年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の前期増減率については記載しておりません。また、2023年11月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	1,765	1,598	90.5	529.98
2023年11月期	1,701	1,553	91.3	515.08

(参考) 自己資本 2024年11月期 1,598百万円 2023年11月期 1,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	86	△21	△54	1,289
2023年11月期	24	△163	△42	1,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年11月期	—	0.00	—	18.00	18.00	54	805.0	3.5
2024年11月期	—	0.00	—	19.00	19.00	57	57.7	3.6
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		47.1	

(注) 2023年11月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	711	21.5	90	250.8	90	223.5	57	298.0	19.01
通期	1,451	13.0	200	28.7	200	27.0	128	29.1	42.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、 除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	3,015,700株	2023年11月期	3,015,700株
② 期末自己株式数	2024年11月期	77株	2023年11月期	77株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	3,015,623株	2023年11月期	2,979,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	1,159	10.7	129	△20.5	133	△20.1	91	115.4
2023年11月期	1,047	△0.0	163	△11.6	166	△10.5	42	△68.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	30.20		30.12					
2023年11月期	14.19		14.01					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年11月期	1,781		1,625		91.3		539.09	
2023年11月期	1,725		1,588		92.1		526.89	

(参考) 自己資本 2024年11月期 1,625百万円 2023年11月期 1,588百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2025年1月21日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、内需の回復とデジタル化・脱炭素化への投資が進む一方で、2024年の春闘では歴史的な賃上げが実現し、日経平均株価は大きく値を伸ばし、史上最高値を更新するなど、景気回復の傾向が見られました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、物価上昇の中でも緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによる我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。製造業全般において、ソフトウェア開発需要が多く、車両の機能をソフトウェアによって定義するソフトウェア・ディファインド・ビークル(SDV)は自動車業界におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の重要な要素と位置づけられており、ソフトウェア開発の旺盛な需要が継続しております。また、ソフトウェア・ファーストの実現に向けて、人材の確保とリスクリングが急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、SDVの実現には高度なソフトウェア技術が必要であり、最新の技術課題や製造業DXを中心に受注を伸ばし、堅調に推移しました。「Eureka Box(ユーリカボックス)」やトレーニングは、リスクリング需要の高まりを背景に、順調に推移し、開発投資を続けてきた生成AIを活用した要件定義支援サービスの「CoBrain(コブレイン)」の提供を開始しました。また、子会社の株式会社buboはソフトウェアテストのコンサルティングファームとして、高付加価値な支援へのシフトが進み、売上規模が拡大しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,284,756千円(前期比16.2%増)、営業利益155,544千円(同18.1%増)、経常利益157,855千円(同17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益99,225千円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益6,661千円)となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,572,021千円となり、前連結会計年度末に比べ80,860千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い現金及び預金が11,056千円増加したことと、契約資産が54,330千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は193,902千円となり、前連結会計年度末に比べ16,728千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が9,049千円増加した一方で、のれん償却に伴いのれんが28,633千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は167,692千円となり、前連結会計年度末に比べ19,188千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り金が28,064千円減少した一方で、未払法人税等が42,373千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,598,231千円となり、前連結会計年度末に比べ44,943千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が54,281千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が99,225千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.5%(前連結会計年度末91.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11,092千円増加し、当連結会計年度末残高は1,289,310千円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、主に売上債権の増減額△47,926千円が増加した一方で、税金等調整前当期純利益128,574千円が増加したことと、法人税等の支払額△30,256千円が減少したことにより、前期に比べ61,704千円増加し、86,357千円の収入(前期は24,652千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出151,546千円が減少したことにより、前期に比べ142,379千円減少し、21,010千円の支出(前期は163,390千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、主に株式の発行による収入7,785千円が減少したことと、配当金の支払額3,911千円が増加したことにより、前期に比べ11,672千円増加し、54,254千円の支出(前期は42,581千円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コンサルティング事業は、既存の支援領域に加え、ソフトウェアの重要性の高まりをとらえ、SDVの実現には高度なソフトウェア技術が必要であり受注拡大に取り組んでまいります。また、リスクリリングニーズを追い風にオンラインによる学習プラットフォーム「Eureka Box(ユーリカボックス)」の収益拡大とサービス提供を開始した生成AIツール「CoBrain(コブレイン)」の収益化に向けて、引き続き推進してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度(2025年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,451百万円(前期比13.0%増)、営業利益200百万円(同28.7%増)、経常利益200百万円(同27.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益128百万円(同29.1%増)を予想しております。

業績見通しの詳細については、T D n e t、または当社ホームページに掲載しております決算補足説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,406	1,289,463
売掛金	83,180	90,425
契約資産	121,964	176,295
棚卸資産	368	429
その他	7,240	15,407
流動資産合計	1,491,161	1,572,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,267	16,919
減価償却累計額	△5,820	△7,189
建物(純額)	5,446	9,730
工具、器具及び備品	40,963	50,318
減価償却累計額	△30,119	△36,052
工具、器具及び備品(純額)	10,844	14,265
有形固定資産合計	16,290	23,995
無形固定資産		
のれん	128,849	100,216
その他	12,325	8,345
無形固定資産合計	141,174	108,561
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,740	36,790
その他	25,424	24,554
投資その他の資産合計	53,165	61,344
固定資産合計	210,630	193,902
資産合計	1,701,791	1,765,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,602	11,176
未払法人税等	13,457	55,831
その他	122,443	100,684
流動負債合計	148,503	167,692
負債合計	148,503	167,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,486	453,486
資本剰余金	444,486	444,486
利益剰余金	655,406	700,350
自己株式	△91	△91
株主資本合計	1,553,287	1,598,231
純資産合計	1,553,287	1,598,231
負債純資産合計	1,701,791	1,765,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,105,430	1,284,756
売上原価	628,159	765,003
売上総利益	477,270	519,753
販売費及び一般管理費	345,557	364,209
営業利益	131,712	155,544
営業外収益		
受取利息	13	116
助成金収入	2,950	2,141
その他	41	54
営業外収益合計	3,005	2,311
経常利益	134,717	157,855
特別損失		
固定資産除却損	0	0
信託型ストックオプション関連損失	105,436	—
特別損失合計	105,436	0
税金等調整前当期純利益	29,281	157,855
法人税、住民税及び事業税	34,856	67,680
法人税等調整額	△12,236	△9,049
法人税等合計	22,619	58,630
当期純利益	6,661	99,225
親会社株主に帰属する当期純利益	6,661	99,225

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	6,661	99,225
包括利益	6,661	99,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,661	99,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	449,509	440,509	699,128	△67	1,589,080
当期変動額					
新株の発行	3,977	3,977			7,954
剰余金の配当			△50,383		△50,383
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,661		6,661
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,977	3,977	△43,722	△24	△35,792
当期末残高	453,486	444,486	655,406	△91	1,553,287

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	169	1,589,249
当期変動額		
新株の発行		7,954
剰余金の配当		△50,383
親会社株主に帰属 する当期純利益		6,661
自己株式の取得		△24
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△169	△169
当期変動額合計	△169	△35,961
当期末残高	—	1,553,287

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,486	444,486	655,406	△91	1,553,287
当期変動額					
剰余金の配当			△54,281		△54,281
親会社株主に帰属 する当期純利益			99,225		99,225
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	44,943	—	44,943
当期末残高	453,486	444,486	700,350	△91	1,598,231

	純資産合計
当期首残高	1,553,287
当期変動額	
剰余金の配当	△54,281
親会社株主に帰属 する当期純利益	99,225
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	44,943
当期末残高	1,598,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,281	157,855
減価償却費	17,860	17,085
のれん償却額	14,316	28,633
受取利息	△13	△116
助成金収入	△2,950	△2,141
信託型ストックオプション関連損失	105,436	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,648	△61,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,068	△1,425
その他	123	△3,216
小計	160,239	135,039
利息の受取額	13	116
助成金の受取額	2,950	2,141
法人税等の支払額	△57,155	△26,898
信託型ストックオプション関連損失の支払額	△81,395	△24,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,652	86,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,714	△18,306
無形固定資産の取得による支出	△325	△2,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151,546	—
その他	△3,804	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,390	△21,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,785	—
配当金の支払額	△50,342	△54,254
その他	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,581	△54,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,319	11,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,537	1,278,218
現金及び現金同等物の期末残高	1,278,218	1,289,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	396,995	コンサルティング事業
ウーブン・バイ・トヨタ株式会社	237,906	コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	450,066	コンサルティング事業
ウーブン・バイ・トヨタ株式会社	221,495	コンサルティング事業
トヨタ自動車株式会社	168,934	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	515.08円	529.98円
1株当たり当期純利益	2.24円	32.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.21円	32.82円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,661	99,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,661	99,225
普通株式の期中平均株式数(株)	2,979,106	3,015,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,943	7,986
(うち新株予約権(株))	(38,943)	(7,986)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。